

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	6,654,568	6,400,955	13,478,744
経常利益 (千円)	375,767	381,665	975,397
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	216,274	255,884	567,394
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	229,384	350,730	625,993
純資産額 (千円)	6,253,999	6,601,927	6,455,256
総資産額 (千円)	12,094,798	11,752,747	11,896,732
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.50	21.40	46.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.96	21.14	45.77
自己資本比率 (%)	46.9	50.5	48.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,275,834	324,157	1,497,741
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	252,106	184,423	588,514
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	362,373	180,797	742,785
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,498,485	4,962,508	5,003,572

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.36	13.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第2四半期連結累計期間の「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で、JTCホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書および当事業年度の第1四半期報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ276百万円減少いたしました。これは主に、売上債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は4,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円増加いたしました。これは主に、上場株式の時価評価により投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は11,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,471百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円減少いたしました。これは主に、仕入債務等の支払いにより支払手形及び買掛金やその他が減少したことによるものであります。固定負債は2,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは主に、取締役2名の退任に伴い、役員退職慰労引当金が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したほか、上場株式の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.5%（前連結会計年度末は48.7%）となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により深刻なダメージを受け、厳しい状況に陥りました。国内IT投資については、業種による影響の違いはあったものの、テレワーク関連投資やデジタルトランスフォーメーション投資を中心に、総じて堅調に推移しました。

このような中、当社は、テレワーク関連需要に積極的に対応するとともに、ソフトウェア開発事業において、長期・優良な案件の確保に努めました。更に、将来に向けた事業基盤の強化を目的として、成長著しいキャッシュレス決済等クレジット関連業務の専門コンサルティング会社である株式会社アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングと資本業務提携を行い、連結子会社といたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同四半期比3.8%減の6,400百万円となりました。

セグメント別では、ソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、テレワーク関連等でクラウドサービス売上が増加した外、F i n T e c h関連等の銀行向けS I / 受託開発業務が増収となったものの、官公庁・通信業向け等のS I / 受託開発業務が減収となり、前期の機器販売の大型案件が当期は無かったこともあり、同3.2%減の6,275百万円となりました。

デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、同27.5%減の125百万円となりました。

損益面では、銀行、流通業向けS I / 受託開発業務、クラウドサービスなどが増益となったものの、その他産業向けS I / 受託開発業務、自動車メーカー等への組み込みシステム開発支援業務等が減益となり、売上総利益は同1.0%減の1,460百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う広告宣伝費等の営業費用抑制により、同0.6%減の1,100百万円となりましたが、営業利益としては同2.3%減の360百万円となりました。経常利益は、営業外収益として受取配当金及び投資事業組合運用益等30百万円の計上があり、同1.6%増の381百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等124百万円を控除した結果、同18.3%増の255百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は4,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は324百万円(前年同四半期は1,275百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の増減額、仕入債務の増減額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は184百万円(前年同四半期は252百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は180百万円(前年同四半期は362百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	13,410,297	13,410,297	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	13,410,297	-	1,494,500	-	451,280

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	2,150	17.86
株式会社ビット・エイ	新潟県新潟市南区清水4501-1	1,320	10.96
長尾 章	千葉県船橋市	559	4.65
株式会社ヤクルト本社	東京都港区海岸1-10-30	530	4.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都浜松町2-11-3	416	3.46
ソルクシーズ従業員持株会	東京都港区芝浦3-1-21	222	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	201	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	170	1.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	141	1.17
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8	134	1.11
計	-	5,846	48.56

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で、JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,370,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,002,600	120,026	-
単元未満株式	普通株式 37,297	-	-
発行済株式総数	13,410,297	-	-
総株主の議決権	-	120,026	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式79,900株(議決権数799個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝浦三丁目1番21号	1,370,400	-	1,370,400	10.22
計	-	1,370,400	-	1,370,400	10.22

(注) 1. 株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式79,900株(0.60%)は、上記自己株式に含めておりません。

2. 当社保有の単元未満株式46株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,005,617	4,965,360
受取手形及び売掛金	2,285,042	1,907,052
商品及び製品	43,001	137,886
仕掛品	153,157	175,336
原材料及び貯蔵品	3,016	3,155
その他	121,289	146,291
貸倒引当金	49	40
流動資産合計	7,611,076	7,335,043
固定資産		
有形固定資産	677,618	669,134
無形固定資産		
のれん	59,250	36,750
その他	781,082	869,630
無形固定資産合計	840,332	906,380
投資その他の資産		
投資有価証券	1,862,492	1,962,738
繰延税金資産	382,608	334,625
その他	522,620	544,840
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	2,767,704	2,842,188
固定資産合計	4,285,656	4,417,703
資産合計	11,896,732	11,752,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	614,417	481,638
短期借入金	840,000	796,800
1年内返済予定の長期借入金	364,243	381,184
未払法人税等	112,779	140,757
賞与引当金	-	46,112
その他	814,310	624,591
流動負債合計	2,745,750	2,471,084
固定負債		
長期借入金	707,290	761,648
株式給付引当金	-	2,722
退職給付に係る負債	1,718,123	1,705,807
役員退職慰労引当金	234,570	185,299
その他	35,741	24,258
固定負債合計	2,695,725	2,679,735
負債合計	5,441,475	5,150,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	2,295,727	2,304,854
利益剰余金	2,136,848	2,201,374
自己株式	825,819	839,826
株主資本合計	5,101,256	5,160,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654,472	736,459
退職給付に係る調整累計額	38,980	39,311
その他の包括利益累計額合計	693,452	775,770
新株予約権	3,084	2,966
非支配株主持分	657,462	662,287
純資産合計	6,455,256	6,601,927
負債純資産合計	11,896,732	11,752,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)
売上高	6,654,568	6,400,955
売上原価	5,179,153	4,940,195
売上総利益	1,475,414	1,460,760
販売費及び一般管理費		
役員報酬	212,177	220,117
給料	284,164	322,949
賞与	47,062	43,571
賞与引当金繰入額	7,416	10,207
役員退職慰労引当金繰入額	11,698	11,772
退職給付費用	13,980	14,747
法定福利費	66,699	72,202
地代家賃	63,528	33,272
支払手数料	86,183	78,822
のれん償却額	22,000	22,744
その他	291,937	270,134
販売費及び一般管理費合計	1,106,847	1,100,542
営業利益	368,567	360,217
営業外収益		
受取利息	3,098	421
受取配当金	7,557	11,735
デリバティブ評価益	1,715	-
投資事業組合運用益	-	5,052
補助金収入	570	8,520
その他	7,103	4,326
営業外収益合計	20,044	30,056
営業外費用		
支払利息	7,929	6,973
デリバティブ評価損	-	1,560
投資事業組合運用損	3,397	-
その他	1,518	76
営業外費用合計	12,844	8,609
経常利益	375,767	381,665
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,061
新株予約権戻入益	3,294	-
特別利益合計	3,294	11,061
特別損失		
固定資産除却損	39	3
ゴルフ会員権評価損	476	-
特別損失合計	516	3
税金等調整前四半期純利益	378,545	392,723
法人税、住民税及び事業税	124,050	112,658
法人税等調整額	12,426	11,653
法人税等合計	136,477	124,311
四半期純利益	242,067	268,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,793	12,527
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,274	255,884

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	242,067	268,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,625	81,986
退職給付に係る調整額	4,941	331
その他の包括利益合計	12,683	82,317
四半期包括利益	229,384	350,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,590	338,202
非支配株主に係る四半期包括利益	25,793	12,527

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	378,545	392,723
減価償却費	103,007	115,429
のれん償却額	22,000	22,744
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,918	49,270
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33,557	11,838
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	2,722
賞与引当金の増減額(は減少)	32,846	46,112
貸倒引当金の増減額(は減少)	760	9
受取利息及び受取配当金	10,656	12,156
支払利息	7,929	6,973
投資事業組合運用損益(は益)	3,397	5,052
投資有価証券売却損益(は益)	-	11,061
デリバティブ評価損益(は益)	1,715	1,560
固定資産除却損	39	3
ゴルフ会員権評価損	476	-
売上債権の増減額(は増加)	802,390	382,279
たな卸資産の増減額(は増加)	15,071	117,202
仕入債務の増減額(は減少)	162,545	133,527
未払消費税等の増減額(は減少)	15,867	31,407
その他	19,312	196,904
小計	1,538,314	402,117
利息及び配当金の受取額	10,497	12,132
利息の支払額	7,996	7,158
法人税等の支払額	264,979	82,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,275,834	324,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	153
有形固定資産の取得による支出	144,793	21,492
無形固定資産の取得による支出	180,383	173,656
投資有価証券の取得による支出	127,036	986
投資有価証券の売却による収入	207,407	13,986
投資事業組合からの分配による収入	5,000	19,478
貸付けによる支出	15,000	25,000
貸付金の回収による収入	2,700	3,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,106	184,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	10,000
長期借入れによる収入	350,000	250,000
長期借入金の返済による支出	261,564	211,901
自己株式の売却による収入	14,611	59,674
自己株式の取得による支出	264,680	59,631
配当金の支払額	185,307	191,358
非支配株主への配当金の支払額	14,700	18,218
非支配株主からの払込みによる収入	1,320	3,795
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,213
その他	2,052	1,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,373	180,797
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	661,355	41,063
現金及び現金同等物の期首残高	4,837,130	5,003,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,498,485	1 4,962,508

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響は、当社グループの一部子会社に生じているものの、連結業績への影響は軽微であると考えております。

そのため、新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(株式給付信託(J-ESOP)の導入について)

当社は、2019年11月22日開催の取締役会決議に基づき、2020年3月18日付で信託設定し、2020年4月1日より、従業員のインセンティブプランの一環として、株式給付信託(J-ESOP)の制度を開始しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し役職に応じてポイントを付与し、従業員のうち「株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者(以下「受益者」という)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式等については、予め信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理します。

(2)会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表に計上する総額法を適用しています。

また、株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上します。なお、当第2四半期連結累計期間の株式給付引当金の計上額は2百万円であります。

(3)信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ59百万円及び79,900株です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	5,500,791千円	4,965,360千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	2,305	2,852
現金及び現金同等物	5,498,485	4,962,508

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	186,494	15.0	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	191,358	16.0	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(2019年1月1日~2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,481,327	173,240	6,654,568	-	6,654,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	727	4,486	5,214	5,214	-
計	6,482,054	177,727	6,659,782	5,214	6,654,568
セグメント利益又は損失()	378,858	15,505	363,353	5,214	368,567

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去5,214千円であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(2020年1月1日~2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,275,410	125,545	6,400,955	-	6,400,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	228	3,565	3,793	3,793	-
計	6,275,638	129,110	6,404,748	3,793	6,400,955
セグメント利益又は損失()	376,046	19,377	356,669	3,548	360,217

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去3,793千円、のれんの償却額244千円であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円50銭	21円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	216,274	255,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	216,274	255,884
普通株式の期中平均株式数(株)	12,358,866	11,959,883
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円96銭	21円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	4,722	1,114
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (千円)	(4,722)	(1,114)
普通株式増加数(株)	115,379	91,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- 当第2四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で、JTCホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。
- 当第2四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は46,143株であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月14日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 山 精 一 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 石 井 広 幸 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。